

万博とカジノと夢洲

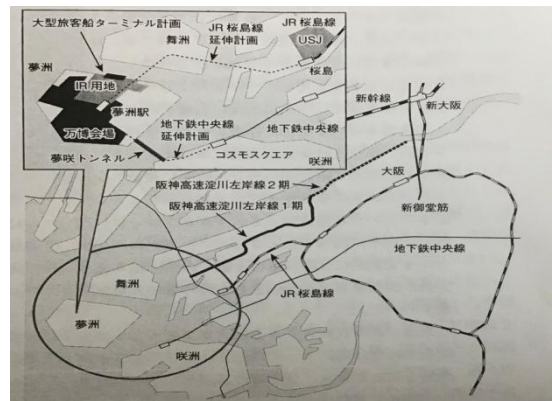
大阪万博・IR=カジノ関係の資料をチェックしていて、『日経グローバル』2019年2月18日「フォーカス」に注目した。4ページのコピーだが、今から2年ほど前の状況などを知るうえで参考になるので、抜粋して紹介したい。

夢洲は大阪市の主要な3つの人工島では最後に埋め立てられた。全面積390haの2割近くを廃棄物処分場として埋め立てが始まったため、土地の利用目的が定まらず、海上住宅都市や08年五輪誘致の際の選手村などが検討されたが、いずれも頓挫。東側の4分の1がコンテナターミナルになった以外は3300億円をかけた埋め立て事業が宙に浮き、負の遺産と言われたが、ぽっかりあいた空き地が逆に幸いしてIRと万博の立地場所に選ばれた。

大阪万博は東京都が20年五輪誘致に成功したのを機に誘致が動き出した。五輪開催が決まったのが13年9月。万博の立地場所は15年7月時点では6カ所の候補があり、夢洲は含まれなかった。しかし、他の候補地は既存公園が多く、憩いの場に建物を建てることには反対論が多かった。このため、すでにIRの候補地になってはいたが、さらに150ha以上の敷地が確保できる人工島の夢洲に白羽の矢が立った。

インバウンドの追い風の中で誘致した万博は半年のイベントだが、IRが開業すれば、年1500万人の集客が見込まれる。ビジネス都市としての復権は難しそうだが、USJに匹敵するもう一つの集客の核が実現すれば、「商都」と呼ばれた大阪はアミューズメント施設に国内外から人が集まる「集客都市」としての性格が強まりそうだ。ただ、課題はインフラ整備だ。

交通インフラで新設が決まっているのは地下鉄中央線を3km延伸して夢洲駅を作るぐらい。地下鉄延伸事業費540億円のうち、夢洲を埋め立てた大阪市港湾局が負担する202億円は24年に開業を予定するIR事業者にも負担を求める方針。港湾局は埋め立て地の売却益を財源とする独立採算事業を展開し、全盛期には市一般会計に合計200億円を融資して支援してきた。しかし、港湾局に残された有望な埋め立て地は夢洲ぐらい。一方で債務は1300億円にのぼる。万博開催までの追加工事費954億円のうち、500億円は港湾局が負担するため、債務は増大が想定される。夢洲の約130haの土地売却で債務を返済できなければ破綻する状況で、202億円転嫁は苦肉の策だ。



コロナ禍で状況は一変する。万博・カジノ・夢洲の現状をレポートしていきたい。

(2021年3月25日)